

4期目の政策課題とスローガン

さて、私は4期目の市政運営に臨むにあたり、優先的に取り組まなければならない政策課題は、2つあると考えています。

1つ目は、新型コロナ禍からの「早期回復」です。新型コロナ感染症の拡大が始まって2年以上が経過しました。市民の皆様や事業所の皆様の我慢、ご苦労もそろそろ限界に近づいてきているのではないのでしょうか。そのため、新型コロナ対策「フェニックス11+」を継続し、市民の皆様の命と健康を守る一方で、落ち込んだ社会経済活動をできるだけ早期に回復させることが、何よりもまず求められると考えています。

2つ目は、未来につなげる新たな「地方創生」です。新型コロナ禍という目先の課題にだけ捉われていると社会環境の変化に乗り遅れ、将来に禍根を残しかねません。人口減少、デジタル化、脱炭素などの社会課題に迅速かつ適切に対応し、長期的視点に立って持続可能な「日本一輝いているまち・燕市」を目指していくことも重要であると考えます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



私は、この2つの政策課題に取り組むにあたり、今回も新たなスローガンを掲げます。それは、「深化！進化！真価！輝く燕」です。

これは、市民の一体感を醸成する「燕はひとつ」を深化、より人々の心に深く浸透させ、また、全国に先駆けて行ってきた3つの人口増戦略「燕よひかれ」を新たな課題に対応させながら進化、前に進め、さらに、難しい行政改革にも果敢に挑戦する「やるぞ燕」の真価を發揮して、日本一輝いているまちを実現していくという、いわばこれまでの集大成ともいべきスローガンです。

4期目は、この「深化！進化！真価！輝く燕」というスローガンの下、2つの政策課題、①新型コロナ禍からの早期回復、②未来につながる新たな地方創生に取り組む、「日本一輝いているまち・燕市」の実現を目指してまいります。

新型コロナ禍からの早期回復

1つ目の政策課題、新型コロナ禍からの早期回復について少しお話しします。

現在、感染者数は減少傾向にありますが、未だいつ収束するのか先が見えません。しかし、決して明けない夜はありません。やまない雨もありません。

大切なことは、ウィズコロナ、即ち、感染症予防を徹底しつつ、一日も早く社会経済活動を回復させていくことです。

そのため、令和4年度当初予算や補正予算において、抗原検査費用の補助金創設、自宅療養者の生活用品購入支援など感染症対策の充実を図るとともに、「フェニックススクール」第4弾の発行や「食べて応援キャンペーン」の拡充による消費喚起策の実施、さらには事業再構築など新

型コロナ禍からの経営立て直し支援などを行うこととしております。加えて、本6月定例会においても、物価高騰への対応など、新たな対策の予算を提案させていただきました。今後、燕市独自の感染症対策「フェニックス11+」を状況に応じてどんどん深化させ、社会経済活動が1日も早く回復できるよう取り組んでまいります。

1期目の合言葉「燕はひとつ」を深化させ、市民・産業界・医療関係者などが一丸となって、この新型コロナ禍を乗り越えていきましょう。



新型コロナ禍前の夏まつりの様子

未来につなぐ 新たな地方創生



通水100周年を迎える大河津分水と旧可動堰の夕景

新規・拡充事業

その一方で、人口減少、デジタル化、脱炭素といった社会課題への対応も重要です。2期目のスローガン、3つの人口増戦略「燕よひかれ」を進化させて、2つ目の政策課題、未来につながる新たな地方創生を進めてまいります。

こちらについても、既に令和4年度当初予算編成の中で、幾つか新規・拡充事業を打ち出しております。例えば、

(1) 定住人口増戦略

第1の戦略、燕に住みたい・働きたいと思う人を増やす「定住人口増戦略」においては、

① 産業の振興として

DX(デジタルトランスフォーメーション)や持続可能な開発目標(SDGs)の推進などで地場産業の振興と地域ブランドの向上を図ります。

また、シェアオフィス開設支援などにより新規創業を活性化させるとともに、進出企業と地場産業の連携による新たなビジネスの創出を図ります。さらに、農業振興協議会を設置し、持続可能な農業を支援・育成する施策を展開してまいります。

② 教育・子育て支援として

県央地域初の全天候型子ども遊戯施設を整備するなど、子育て環境の充実に取り組みます。

また、「読解力」育成プロジェクトや「ジャック&ベティ教室」など長善プロジェクトにより、自律的に学習できる力の育成と個性を伸ばす教育を進めます。

さらに、学校や保育園等の計画的な改修・改築を進めるとともに、学校介助員の増員や燕労災病院跡地への県立特別支援学校誘致にも取り組めます。

③ 医療福祉の充実として

国民健康保険税の引き下げや補聴器購入費補助などを行うとともに、引き続き、妊産婦や子どもに対する医療費助成により経済的負担の軽減を図ります。

また、各種計画に基づき高齢介護施設、障がい者福祉施設の整備を支援するとともに、県に対し、県央基幹病院開院に向けた環境整備や県立吉田病院の早期改築を強く要望してまいります。